

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 北陸財務局長
【提出日】 平成24年8月10日
【四半期会計期間】 第88期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】 ニッコー株式会社
【英訳名】 N I K K O C O M P A N Y
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二俣 一登
【本店の所在の場所】 石川県白山市相木町383番地
【電話番号】 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 倉内 康博
【最寄りの連絡場所】 石川県白山市相木町383番地
【電話番号】 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 倉内 康博
【縦覧に供する場所】 株式会社 名古屋証券取引所
（愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	4,422	3,869	18,239
経常利益または経常損失 () (百万円)	26	243	48
四半期(当期)純利益または 四半期純損失 () (百万円)	247	289	226
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	241	319	242
純資産額 (百万円)	3,622	3,303	3,623
総資産額 (百万円)	13,558	12,859	13,173
1株当たり四半期(当期)純利益 金額または1株当たり四半期 純損失金額 () (円)	13.22	15.48	12.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.7	25.7	27.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第87期第1四半期連結累計期間及び第87期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
4. 第88期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、四半期純損失を計上しているため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

当社グループは、平成24年3月期においては、合理化の推進やコスト削減に加えて、浄化槽製品での東日本大震災による仮設住宅向け特需もあり、7期ぶりに営業黒字を計上することができたが、震災やタイの洪水の影響からの電子部品業界での生産体制の再編により、電子セラミック事業の受注が低迷しており、平成25年3月期第1四半期においては営業損失を計上している。今後についてはさらなる合理化の推進やコスト削減の徹底を余儀なくされるなど、未だ継続した営業黒字を確保する利益体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断している。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、欧州債務危機に伴う不安定な為替動向や米国の景気停滞など世界経済の先行きへの不安、また国内は復興需要等を背景とした緩やかな回復基調にはあるものの、デフレの長期化や厳しい雇用環境の継続など、依然として厳しい状況で推移した。

このような状況のもとで、当社グループは、新たな経営体制での事業基盤の再構築や営業体制の再編を始めとした改革に着手し、グループ経営の効率化、グループ力の結集を進めてきた。

売上高については、前年同四半期には住設環境機器事業で震災後の仮設住宅向け浄化槽の受注増加が売上高を底上げしたことから、前年同四半期比では大きく減少したが、この仮設住宅向け浄化槽の影響を除けば、住設環境機器事業は前年同四半期を上回り、さらに陶磁器事業でも震災後の消費低迷の影響から回復し、前年同四半期を上回った。一方、電子セラミック事業では昨年夏のタイの洪水後の納入先サプライチェーンの変更に伴う受注低迷が依然長引いた。その結果、当第1四半期の売上高は38億69百万円（前年同四半期比12.5%減）となった。

損益については、採算管理の徹底や固定費の削減など、収益性の向上に継続して取り組んだものの、生産、販売の減少に加え、電子セラミック事業の受注低迷により、営業損益は2億41百万円の営業損失（前年同四半期は22百万円の営業利益）、経常損益は2億43百万円の経常損失（前年同四半期は26百万円の経常利益）、四半期純損益は2億89百万円の四半期純損失（前年同四半期は2億47百万円の四半期純利益）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

〔住設環境機器事業〕

主力の浄化槽では、小型浄化槽は、東北地区では震災後の復興需要が動き出し、特に岩手県、宮城県、福島県では住宅着工が前年同四半期を大きく上回り、これに伴って受注も増加した。一方、市場の価格競争が激しさを増した影響で、関東や西日本でシェアが低下したが、住宅着工の回復による出荷台数の増加により、小型浄化槽の売上高は前年同期比4.4%の増加となった。また、大型浄化槽、ディスポーザーそしてシステムバスでも収益性を重視した営業活動に取り組み、前年同四半期比増となった。しかしながら中型浄化槽では、前年同四半期の仮設住宅向け浄化槽の受注増加の反動から前年同四半期比で大きく減少し、住設環境機器事業の売上高は22億99百万円（前年同四半期比15.5%減）となった。

利益面では、収益性の確保に注力したが、小型浄化槽の価格競争の激化や新建材の量産技術の開発費用が先行したことから8百万円の営業利益（前年同四半期比96.0%減）となった。

〔陶磁器事業〕

国内市場は、前年同四半期は震災直後の消費低迷の影響から奮わなかったが、春先からの消費の回復や業務用受注の増加などにより、前年同四半期比7.9%の売上高増加となった。

輸出市場は、東南アジア市場ではホテル・レストランなど業務用が低調に推移し、米国市場は消費低迷の影響から小売向けが低調となり、前年同四半期比10.1%の売上高減少となった。

その結果、陶磁器事業の売上高は12億7百万円（前年同四半期比2.9%増）となり、利益面では、開発から製販体制にわたっての組織再編と徹底したコスト削減を実施し、32百万円の営業利益（前年同四半期45.4%増）となった。

〔電子セラミック事業〕

昨年夏のタイの洪水による現地生産の調整局面から、ようやく回復の兆しは見えるものの、円高や欧州債務危機の影響による先行き不透明感から電子部品業界全体が低迷し、依然として厳しい状況で推移する中で、エコカー減税の効果から自動車関連製品では受注は増加したが、納入先の生産調整に伴う輸出向けOA機器用部品は未だ震災前の水準に戻っておらず、依然低調な推移となった。

その結果、電子セラミック事業の売上高は3億57百万円（前年同四半期比30.3%減）となり、利益面では、受注低迷の長期化により人員再配置をはじめとした合理化など、徹底したコスト削減に取り組んだが、稼働率の低下による固定費負担が重く、1億4百万円の営業損失（前年同四半期は55百万円の営業損失）となった。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億13百万円減少し、128億59百万円となった。これは、商品及び製品が1億19百万円増加するなど、たな卸資産が1億1百万円増加したが、受取手形及び売掛金が7億20百万円減少するなど、主に流動資産が1億70百万円減少したことによるものである。

負債については、前連結会計年度末と比べ6百万円増加し95億56百万円となった。これは、役員退職慰労引当金が70百万円減少するなど、固定負債が1億25百万円減少したが、短期借入金が2億90百万円増加するなど、流動負債が1億32百万円増加したことによるものである。

純資産については、前連結会計年度末と比べ3億20百万円減少し33億3百万円となり、自己資本比率は25.7%となった。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41百万円である。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、当該状況の内容については「1 事業等のリスク」に記載している。

当社グループは、当該状況を解消するため、各事業において市場開拓と売上の拡大を図り、事業構造改革などの合理化を推進し、収益構造の改革及びキャッシュ・フローの確保に取り組んでいる。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引 所名又は登録 認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,572,000	19,572,000	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 1,000株
計	19,572,000	19,572,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		19,572,000		3,200		800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 838,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,468,000	18,468	同上
単元未満株式	普通株式 266,000		
発行済株式総数	19,572,000		
総株主の議決権		18,468	

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄はすべて当社保有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式142株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ニッコー株式会社	石川県白山市 相木町383番地	838,000		838,000	4.28
計		838,000		838,000	4.28

- (注) 当第1四半期会計期間末現在、自己株式を839,636株所有している。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131	1,609
受取手形及び売掛金	2, 3 3,203	2, 3 2,482
商品及び製品	2,197	2,317
仕掛品	731	708
未成工事支出金	317	315
原材料及び貯蔵品	357	364
繰延税金資産	1	0
その他	148	118
貸倒引当金	117	116
流動資産合計	7,970	7,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,783	6,783
減価償却累計額	4,584	4,627
建物及び構築物（純額）	2,198	2,155
土地	1,261	1,261
その他	6,995	7,040
減価償却累計額	6,237	6,300
その他（純額）	758	740
有形固定資産合計	4,218	4,157
無形固定資産	244	223
投資その他の資産		
投資有価証券	595	569
その他	539	534
投資損失引当金	-	31
貸倒引当金	394	393
投資その他の資産合計	740	679
固定資産合計	5,202	5,060
資産合計	13,173	12,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,370	3,124
短期借入金	1,199	1,490
1年内返済予定の長期借入金	328	341
未払法人税等	53	19
賞与引当金	85	60
製品保証引当金	128	124
その他	1,249	1,386
流動負債合計	6,414	6,547
固定負債		
長期借入金	1,441	1,386
退職給付引当金	1,229	1,263
役員退職慰労引当金	104	34
その他	359	325
固定負債合計	3,135	3,009
負債合計	9,549	9,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	259	549
自己株式	334	335
株主資本合計	3,927	3,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	199
為替換算調整勘定	130	133
その他の包括利益累計額合計	303	333
純資産合計	3,623	3,303
負債純資産合計	13,173	12,859

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,422	3,869
売上原価	3,058	2,783
売上総利益	1,364	1,086
販売費及び一般管理費	1,341	1,327
営業利益又は営業損失()	22	241
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	7
受取賃貸料	7	5
その他	19	11
営業外収益合計	32	25
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	7	8
その他	8	6
営業外費用合計	28	27
経常利益又は経常損失()	26	243
特別利益		
固定資産売却益	0	-
退職給付制度終了益	283	-
特別利益合計	283	-
特別損失		
固定資産除却損	7	0
投資損失引当金繰入額	-	31
減損損失	41	-
その他	1	-
特別損失合計	51	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	259	275
法人税、住民税及び事業税	11	14
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	11	14
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	247	289
四半期純利益又は四半期純損失()	247	289

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	247	289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	26
為替換算調整勘定	3	3
その他の包括利益合計	6	29
四半期包括利益	241	319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241	319
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はない。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 下記の関係会社の信用状(L/C)に対する保証債務

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当第1四半期連結会計期間 平成24年6月30日
N&I ASIA PTE LTD.	26百万円	N&I ASIA PTE LTD. 24百万円

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当第1四半期連結会計期間 平成24年6月30日
従業員(5人)	2百万円	従業員(5人) 2百万円

(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当第1四半期連結会計期間 平成24年6月30日
	15百万円	13百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当第1四半期連結会計期間 平成24年6月30日
受取手形割引高	1,297百万円	1,131百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしているが、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関休業日であり、四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりである。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当第1四半期連結会計期間 平成24年6月30日
受取手形	百万円	4百万円
割引手形	100百万円	126百万円

(四半期連結損益計算書関係)

退職給付制度終了益

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

特別利益に計上している退職給付制度終了益は、当社における退職給付制度間の移行によるものである。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
減価償却費	128百万円	127百万円

(株主資本等関係)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事業 (百万円)	電子セラ ミック事業 (百万円)				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	2,720	1,174	512	15	4,422		4,422
セグメント間の内部売 上高又は振替高							
計	2,720	1,174	512	15	4,422		4,422
セグメント利益(損失) (営業利益(損失))	203	22	55	5	164	(142)	22

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他製品等の販売に係るものである。

2. セグメント利益の調整額142百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子セラミック事業」において、減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において41百万円である。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事業 (百万円)	電子セラ ミック事業 (百万円)				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	2,299	1,207	357	5	3,869		3,869
セグメント間の内部売 上高又は振替高							
計	2,299	1,207	357	5	3,869		3,869
セグメント利益(損失) (営業利益(損失))	8	32	104	1	66	(175)	241

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他製品等の販売に係るものである。

2. セグメント利益の調整額175百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額()	13円22銭	15円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額()(百万円)	247	289
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額または四半期純損失金額()(百万円)	247	289
普通株式の期中平均株式数(株)	18,735,970	18,732,875

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、四半期純損失を計上しているため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質的、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。